

第4章 温室効果ガス排出量の算出

本章では、宜野湾市の二酸化炭素排出量を算出しました。

本市の二酸化炭素排出量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（詳細版（旧・本編））Ver.2.1」（環境省 2025（令和7）年6月）及び「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）Ver.2.2」（環境省 2025（令和7）年6月）に基づき、本市で収集可能な活動量等を踏まえて算出しました。

なお、端数の処理の都合上、文中の数値と図表中の数値に差が生じることがあります。

4.1 二酸化炭素排出量算出方法

二酸化炭素排出量算出方法・出典一覧を表 4.1 に、活動量一覧を表 4.2 に示します。

表 4.1（1） 二酸化炭素排出量算出方法・出典一覧

部門	区分	算出方法	出典
産業部門	農林水産業	(県エネルギー消費量) × (農林水産業生産額全県比)	○都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省 資源エネルギー庁） ○二酸化炭素排出係数（沖縄電力㈱ 各年度 なお、CO2クレジット及び固定買取制度（FIT）による削減分を含まない「基礎排出係数」とする） ○沖縄県統計年鑑 20-4 市町村民所得 経済活動別市町村内総生産（沖縄県企画部統計課） ・資料：沖縄県市町村民所得（沖縄県企画部統計課） ・2016（平成28）年度までの名称は「経済活動別市町村内純生産」
	鉱業・建設業	(県エネルギー消費量) × (鉱業・建設業従業者数全県比)	○都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省 資源エネルギー庁） ○二酸化炭素排出係数（沖縄電力㈱ 各年度 なお、CO2クレジット及び固定買取制度（FIT）による削減分を含まない「基礎排出係数」とする） ○経済センサス-基礎調査（総務省統計局 2014（平成26）年） ○経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省 2012（平成24）年・2016（平成28）年・2021（令和3）年）
	製造業	(県エネルギー消費量) × (製造品出荷額全県比)	○都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省 資源エネルギー庁） ○二酸化炭素排出係数（沖縄電力㈱ 各年度 なお、CO2クレジット及び固定買取制度（FIT）による削減分を含まない「基礎排出係数」とする） ○経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省 2016（平成28）年） ○工業統計調査（総務省・経済産業省 各調査年度） *全産業を調査する「経済センサス-活動調査」の創設に伴い、上記の経済センサス-活動調査の実施年については、工業統計調査は中止。 経済センサス-活動調査の中の製造業に関する調査事項にて把握しているため、2015（平成27）年及び2020（令和2）年実績の数値については、経済センサス-活動調査の製造業に関する集計表を使用。
運輸部門	旅客（乗用） 貨物	(車種別保有台数あたりの燃料別エネルギー使用量) × (地方公共団体の車種別保有台数)	○自動車燃料消費統計年報（国土交通省） ○沖縄県統計年鑑 12-4 運輸・通信 市町村別車種別保有自動車数（沖縄県企画部統計課 各年度） ・資料：業務概要（内閣府 沖縄総合事務局 陸運事務所） 軽自動車税に関する調査（沖縄県企画部市町村課）

表 4.1 (2) 二酸化炭素排出量算出方法・出典一覧

部門	区分	算出方法	出典
民生部門	民生家庭	○電気 (県エネルギー消費量)×(世帯数全県比) ○プロパンガス (宜野湾市2人以上世帯当たりプロパンガス購入費)×(世帯人員補正係数)×(宜野湾市世帯数) ○灯油 (宜野湾市2人以上世帯当たり灯油購入費)×(世帯人員補正係数)×(宜野湾市世帯数)	○都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省 資源エネルギー庁) ○二酸化炭素排出係数(沖縄電力㈱ 各年度 なお、CO2クレジット及び固定買取制度(FIT)による削減分を含まない「基礎排出係数」とする) ○住民基本台帳(沖縄県企画部市町村課 各年度) ○国勢調査(総務省統計局 各調査年度) ○家計調査年報 家計収支編(総務省統計局 各年度) 4-1 一世帯当たり年間の支出金額、購入数量及び平均価格 都道府県庁所在地別 二人以上の家庭(プロパン・灯油)
	民生業務	○電気 (県エネルギー消費量)×(第3次産業純生産額全県比) ○プロパンガス (県エネルギー消費量)×(第3次産業純生産額全県比) ○石油類 (県エネルギー消費量)×(第3次産業純生産額全県比)	○都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省 資源エネルギー庁) ○二酸化炭素排出係数(沖縄電力㈱ 各年度 なお、CO2クレジット及び固定買取制度(FIT)による削減分を含まない「基礎排出係数」とする) ○沖縄県統計年鑑 20-4 市町村民所得 経済活動別市町村内総生産(沖縄県企画部統計課 各年度) ・資料: 沖縄県市町村民所得(沖縄県企画部統計課) ・2016(平成28)年度までの名称は「経済活動別市町村内純生産」
廃棄物		○プラスチック (宜野湾市年間処理量)×(1-水分率)×(ビニール合成樹脂、ゴム皮革類の比率)×92.4%×排出係数 ○ペットボトル (宜野湾市年間処理量)×(1-水分率)×(ビニール合成樹脂、ゴム皮革類の比率)×7.6%×排出係数 ○繊維くす (宜野湾市年間処理量)×(1-水分率)×(紙・布類の比率)×9%×排出係数 ○紙くす (宜野湾市年間処理量)×(1-水分率)×(紙・布類の比率)×91%×排出係数	○環境省 一般廃棄物処理実態調査結果(施設整備状況一施設別整備状況一焼却施設) ○環境省 一般廃棄物処理実態調査結果(処理状況一各都道府県別データー沖縄県経費) ○地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編) Ver.2.2(環境省 2025(令和7)年6月)

表 4.2 活動量一覧

部 門	区 分	活動量
産業部門	農林水産業	農林水産業生産額
	鉱業・建設業	鉱業、建設業従業者数
	製造業	製造品出荷額
運輸部門	自動車	車種別自動車保有台数
民生部門	家庭系	世帯数
	業務系	第3次産業純生産額
廃棄物	一般廃棄物	一般廃棄物焼却量

4.2 部門別二酸化炭素の排出量

(1) 部門全体

部門別二酸化炭素排出量一覧を表 4.3 に、部門別二酸化炭素排出量の推移を図 4.1 (1) ～ (2) に示します。

2023(令和5)年度の宜野湾市の二酸化炭素排出量は、全体で 412 千トン-CO₂ でした。

内訳は、産業部門 21 千トン-CO₂、運輸部門 115 千トン-CO₂、民生家庭 111 千トン-CO₂、民生業務 153 千トン-CO₂、廃棄物 11 千トン-CO₂となっています。

二酸化炭素排出量のうち、約 64%を民生部門(家庭・業務)が占めており、次いで約 28%を運輸部門が占めています。つまり、民生部門と運輸部門で宜野湾市の二酸化炭素排出量の 90%以上を占めていることになります。

基準年度の 2013(平成 25)年度と比較すると、2023(令和5)年度は約 18%減少しています。

表 4.3 部門別二酸化炭素排出量一覧

単位：(千トン-CO₂)

年度	産業部門	運輸部門	民生部門		廃棄物	排出量合計
			民生家庭	民生業務		
2013年度 (H25)	23	138	149	183	11	503
2014年度 (H26)	23	156	152	167	13	511
2015年度 (H27)	43	149	142	162	12	509
2016年度 (H28)	24	157	145	170	15	511
2017年度 (H29)	24	143	153	175	14	508
2018年度 (H30)	22	153	131	204	14	523
2019年度 (R1)	19	146	138	173	14	490
2020年度 (R2)	41	115	135	149	13	452
2021年度 (R3)	24	120	136	164	12	457
2022年度 (R4)	21	120	142	178	11	472
2023年度 (R5)	21	115	111	153	11	412

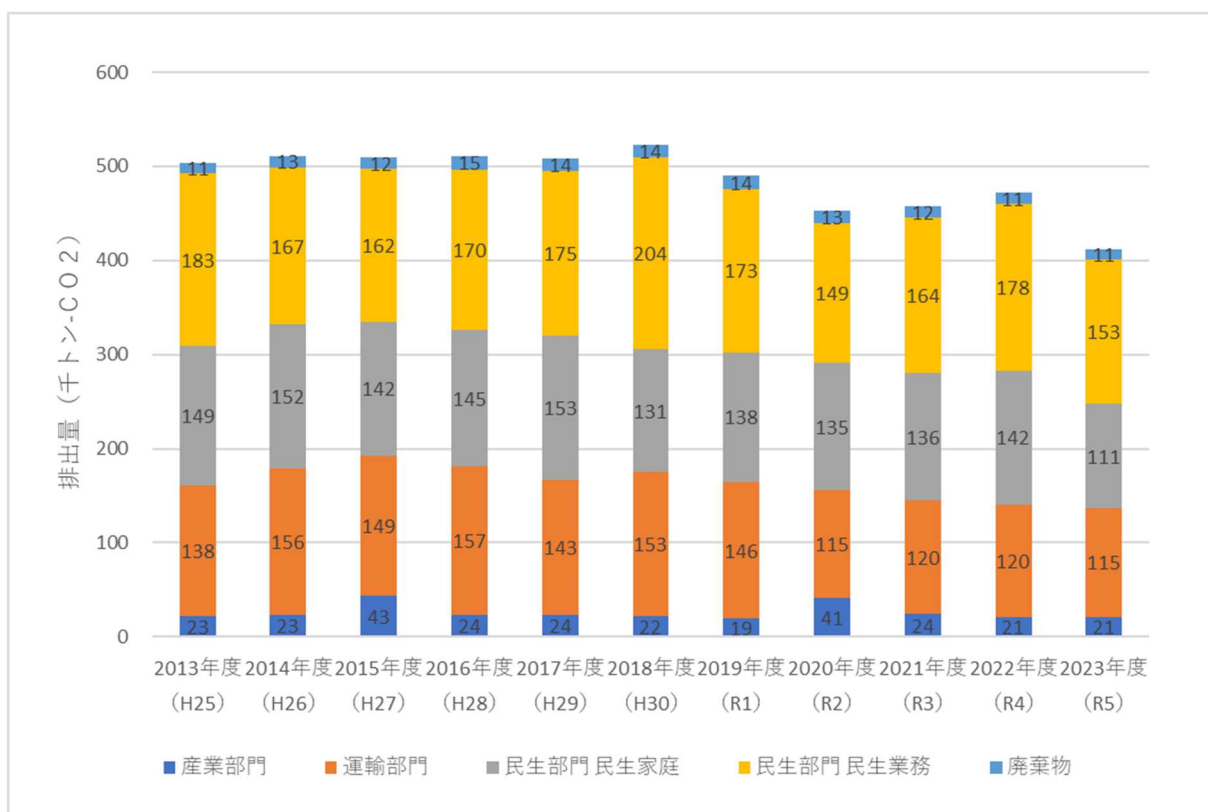


図 4.1 (1) 部門別二酸化炭素排出量の推移（排出量）

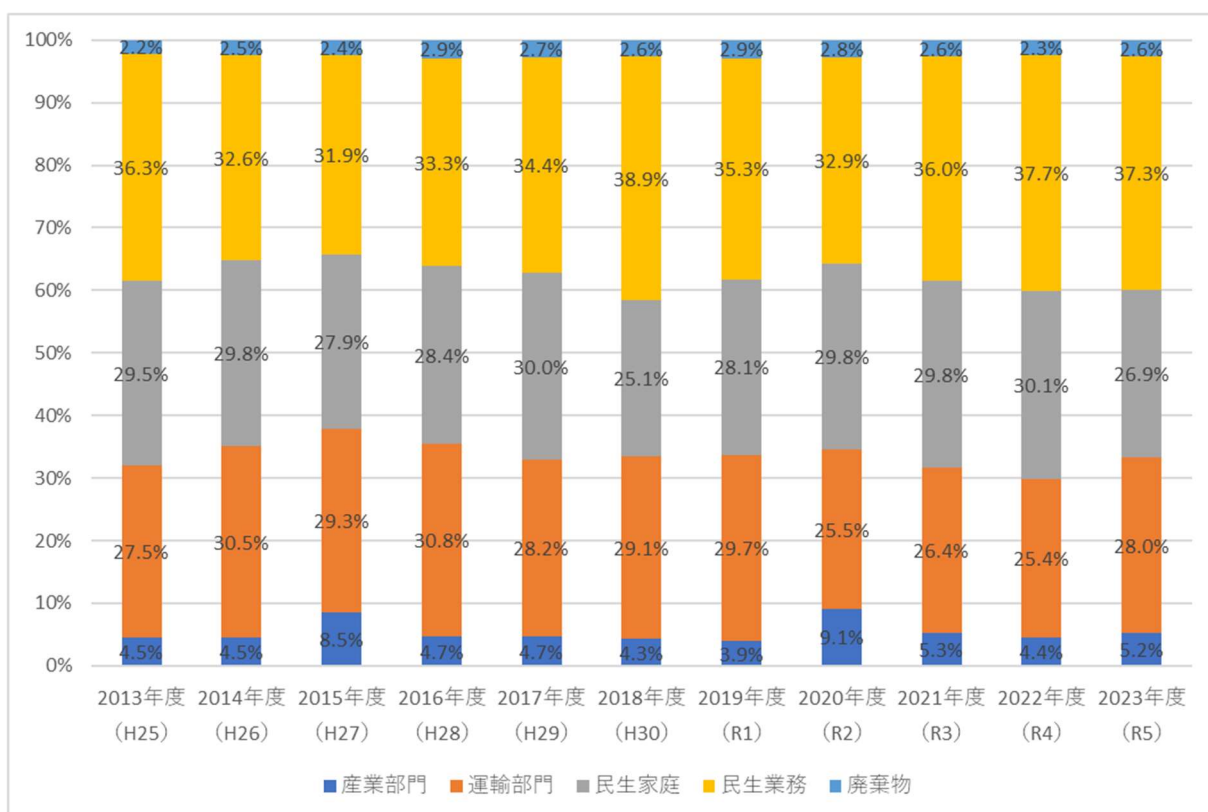


図 4.1 (2) 部門別二酸化炭素排出量の推移（割合）

(2) 産業部門

産業部門における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化を表 4.4 に、産業部門における二酸化炭素排出量一覧を表 4.5 に、産業部門における二酸化炭素排出量の推移を図 4.2 に示します。

2023（令和 5）年度の産業部門における二酸化炭素排出量は 21 千トン-CO₂でした。

内訳は、農林水産業 1 千トン-CO₂、鉱業・建設業 12 千トン-CO₂、製造業 9 千トン-CO₂となっています。

二酸化炭素排出量のうち、鉱業・建設業及び製造業で産業部門の二酸化炭素排出量の 95%以上を占めています。

基準年度の 2013（平成 25）年度と比較すると、2023（令和 5）年度は産業部門全体で約 5.6%減少しています。

また、9+5%以上を占める鉱業・建設業及び製造業の活動量が増加している一方、二酸化炭素排出量は減少しています。従業者一人あたりの排出量も、年度によって増減はみられるものの減少傾向がみられます。

表 4.4 産業部門における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化

項目	基準年度 2013年度 (H25)	2023年度 (R5)	増減
産業別農業漁業純生産額（百万円）*	257	173	-32.7%
鉱業・建設業従業者数（人）*	2,955	3,400	15.1%
製造品出荷額（百万円）*	5,273	7,133	35.3%
二酸化炭素排出量（千トン-CO ₂ ）	23	21	-5.6%

* 沖縄県統計年鑑

産業別農業漁業純生産額は2022（令和 4）年度

鉱業・建設業従業者数は2021（令和 3）年度

表 4.5 産業部門における二酸化炭素排出量一覧

年度	農林水産業 (千トン-CO ₂)	鉱業・建設業 (千トン-CO ₂)	製造業 (千トン-CO ₂)	排出量合計 (千トン-CO ₂)	第1,2次産業 従業者数 (人)	従業者一人あたり排 出量 (トン-CO ₂)
2013年度 (H25)	1	13	9	23	4,487	5.0
2014年度 (H26)	1	13	9	23	4,454	5.2
2015年度 (H27)	1	13	29	43	4,454	9.8
2016年度 (H28)	1	10	13	24	4,443	5.4
2017年度 (H29)	1	11	12	24	4,443	5.3
2018年度 (H30)	1	10	11	22	4,443	5.0
2019年度 (R1)	1	9	10	19	4,443	4.3
2020年度 (R2)	1	11	30	41	4,443	9.2
2021年度 (R3)	1	11	12	24	5,049	4.8
2022年度 (R4)	1	12	8	21	5,049	4.1
2023年度 (R5)	1	12	9	21	5,049	4.2

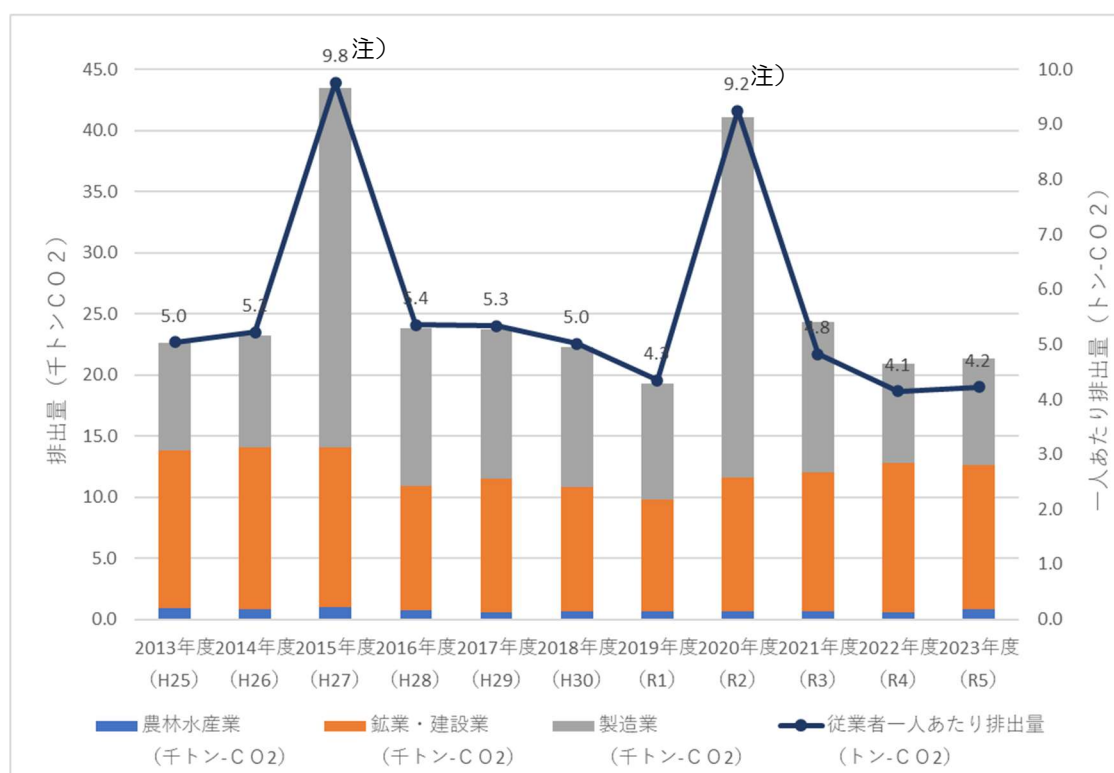


図 4.2 産業部門における二酸化炭素排出量の推移

注) 2015 (平成 27) 年度及び 2020 (令和 2) 年度の製造業の排出量について

製造品出荷額 (製造業の活動量) は、「工業統計調査」の調査結果に基づき算出されていますが、2015 (平成 27) 年度及び 2020 (令和 2) 年度は調査方法が異なります。2015 (平成 27) 年度及び 2020 (令和 2) 年度は、「経済センサス-活動調査」の調査結果に基づいて排出量を算出したため、数値が突出しています (当該年度は「工業統計調査」は実施されませんでした)。

(3) 運輸部門

運輸部門における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化を表 4.6 に、運輸部門における二酸化炭素排出量一覧を表 4.7 に、運輸部門における二酸化炭素排出量の推移を図 4.3 に示します。

2023（令和5）年度の運輸部門における二酸化炭素排出量は 115 千トン-CO₂ でした。

内訳は、旅客（乗用）87 千トン-CO₂、貨物 29 千トン-CO₂ となっています。

旅客（乗用）の排出量は、増減を繰り返しながら減少傾向がみられます。また、貨物の排出量も緩やかな減少傾向がみられます。

要因として、自動車の燃費改善や、二酸化炭素排出量の少ないエコカー等の保有台数の増加、エコドライブ意識の向上などが挙げられます。今後も、さらにエコカーの増加やエコドライブの意識向上などが進めば、より排出量を削減することが期待できます。

基準年度の 2013（平成 25）年度と比較すると、旅客（乗用）、貨物ともに活動量が増加している一方、二酸化炭素排出量については、2023（令和5）年度は旅客（乗用）で約 13.7%減少、貨物で約 23.6%減少、運輸部門全体で約 16.4%減少しています。旅客（乗用）、貨物ともに 1 台あたりの排出量に減少傾向がみられます。

表 4.6 運輸部門における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化

項目		基準年度 2013年度 (H25)	2023年度 (R5)	増減
旅客 (乗用)	自動車保有台数（台）＊	51,744	59,983	15.9%
	二酸化炭素排出量（千トン-CO ₂ ）	101	87	-13.7%
貨物	自動車保有台数（台）＊	11,473	11,898	3.7%
	二酸化炭素排出量（千トン-CO ₂ ）	37	29	-23.6%

＊沖縄県統計年鑑

表 4.7 運輸部門における二酸化炭素排出量一覧

年度	旅客（乗用） （千トン-CO ₂ ）	貨物 （千トン-CO ₂ ）	排出量合計 （千トン-CO ₂ ）	旅客（乗用）台数 （台）	貨物台数 （台）	旅客（乗用）1台あ たり排出量 （トン-CO ₂ ）	貨物1台あたり排出 量 （トン-CO ₂ ）
2013年度 （H25）	101	37	138	51,744	11,473	1.95	3.26
2014年度 （H26）	119	37	156	52,936	11,360	2.26	3.22
2015年度 （H27）	112	38	149	53,924	11,268	2.07	3.34
2016年度 （H28）	123	34	157	54,818	11,176	2.25	3.06
2017年度 （H29）	110	33	143	54,895	10,996	2.01	3.03
2018年度 （H30）	119	33	153	56,213	11,237	2.12	2.94
2019年度 （R1）	113	32	146	56,909	11,334	1.99	2.84
2020年度 （R2）	85	30	115	58,132	11,445	1.46	2.66
2021年度 （R3）	90	30	120	58,906	11,627	1.53	2.60
2022年度 （R4）	92	28	120	59,650	11,798	1.55	2.34
2023年度 （R5）	87	29	115	59,983	11,898	1.45	2.40

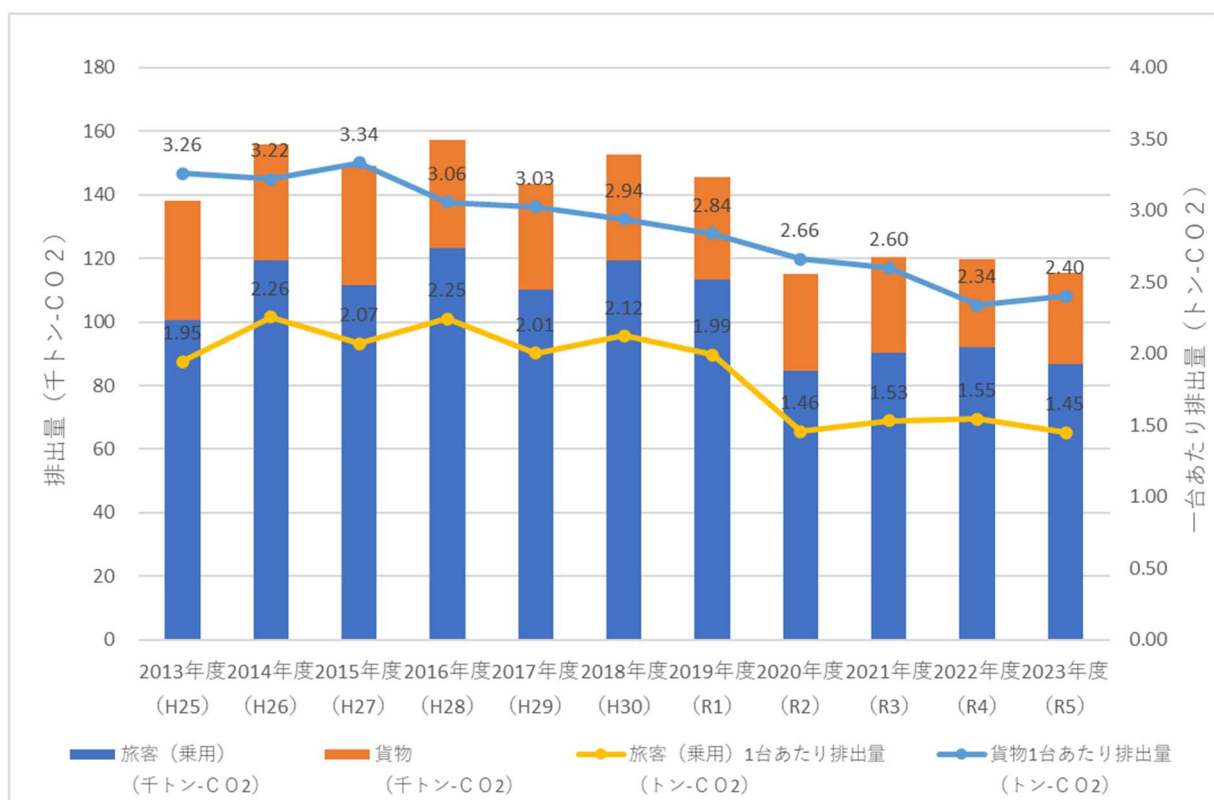


図 4.3 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

（４）民生部門

①民生家庭

民生家庭における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化を表 4.8 に、民生家庭におけるエネルギー別二酸化炭素排出割合一覧を表 4.9 に、民生家庭におけるエネルギー別二酸化炭素排出量一覧を表 4.10 に、民生家庭におけるエネルギー別二酸化炭素排出量の推移を図 4.4 に示します。

2023（令和５）年度の民生家庭における二酸化炭素排出量は 111 千トン-CO₂でした。

エネルギー別排出量は、電気 108.19 千トン-CO₂、LPG 1.94 千トン-CO₂、灯油 0.52 千トン-CO₂となっています。民生家庭の二酸化炭素排出量の 95%以上が電気で占められています。

基準年度の 2013（平成 25）年度と比較すると、活動量が増加している一方、二酸化炭素排出量については、2023（令和５）年度は民生家庭全体で約 25.5%減少しています。そのため、市民一人あたりの排出量も減少傾向がみられます。

これは、民生家庭におけるエネルギー別排出量をみると、電気が大半を占めていることから、電力排出係数の減少や、LED 照明等の省エネ・高効率機器等の導入によるエネルギー効率の改善が影響していると考えられます。

表 4.8 民生家庭における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化

項目	基準年度 2013年度 (H25)	2023年度 (R5)	増減
世帯数（世帯）＊	40,603	47,755	17.6%
二酸化炭素排出量（千トン-CO ₂ ）	149	111	-25.5%

＊住民基本台帳

表 4.9 民生家庭におけるエネルギー別二酸化炭素排出割合一覧

年度	電気	L P G	灯油	合計
2013年度 (H25)	97.7%	1.0%	1.3%	100.0%
2014年度 (H26)	97.3%	1.4%	1.3%	100.0%
2015年度 (H27)	96.6%	1.6%	1.9%	100.0%
2016年度 (H28)	96.9%	1.8%	1.3%	100.0%
2017年度 (H29)	97.1%	1.5%	1.4%	100.0%
2018年度 (H30)	97.4%	1.5%	1.1%	100.0%
2019年度 (R1)	97.6%	1.7%	0.7%	100.0%
2020年度 (R2)	97.1%	1.9%	1.0%	100.0%
2021年度 (R3)	97.5%	1.7%	0.9%	100.0%
2022年度 (R4)	97.3%	1.8%	0.9%	100.0%
2023年度 (R5)	97.8%	1.8%	0.5%	100.0%

表 4.10 民生家庭におけるエネルギー別二酸化炭素排出量一覧

年度	電気 (千トン-CO ₂)	LPG (千トン-CO ₂)	灯油 (千トン-CO ₂)	排出量合計 (千トン-CO ₂)	宜野湾市人口 (人)	市民一人あたり排出 量 (トン-CO ₂)
2013年度 (H25)	145.05	1.47	1.99	149	95,913	1.55
2014年度 (H26)	148.16	2.20	1.98	152	96,663	1.58
2015年度 (H27)	137.21	2.23	2.64	142	97,509	1.46
2016年度 (H28)	140.82	2.57	1.90	145	98,151	1.48
2017年度 (H29)	148.14	2.36	2.10	153	98,377	1.55
2018年度 (H30)	127.72	2.01	1.45	131	98,689	1.33
2019年度 (R1)	134.33	2.33	0.95	138	99,678	1.38
2020年度 (R2)	130.75	2.59	1.34	135	100,462	1.34
2021年度 (R3)	132.60	2.28	1.18	136	100,317	1.36
2022年度 (R4)	138.13	2.55	1.26	142	100,269	1.42
2023年度 (R5)	108.19	1.94	0.52	111	100,322	1.10

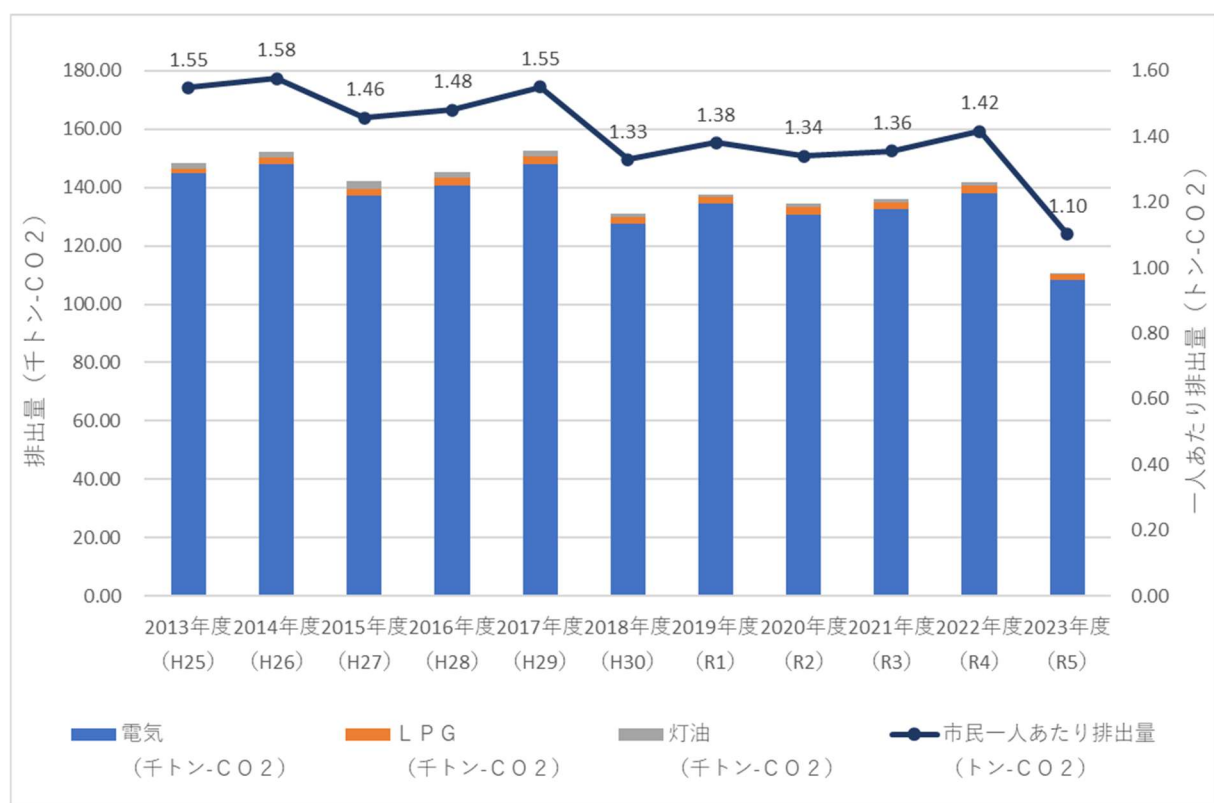


図 4.4 民生家庭におけるエネルギー別二酸化炭素排出量の推移

②民生業務

民生業務における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化を表 4.11 に、民生業務におけるエネルギー別二酸化炭素排出割合一覧を表 4.12 に、民生業務におけるエネルギー別二酸化炭素排出量一覧を表 4.13 に、民生業務におけるエネルギー別二酸化炭素排出量の推移を図 4.5 に示します。

2023（令和5）年度の民生業務における二酸化炭素排出量は 153 千トン-CO₂ でした。

エネルギー別排出量は、電気 135 千トン-CO₂、LPG 2千トン-CO₂、石油類 16 千トン-CO₂ となっています。民生業務の二酸化炭素排出量の約 90%が電気で占められています。

年度によって増減はあるものの、基準年度の 2013 年度と比較すると、活動量が大幅に増加している一方、二酸化炭素排出量については、2023（令和5）年度は民生業務全体で約 16.1%減少しています。そのため、従業員一人あたりの排出量にも減少傾向がみられました（2013（平成 25）年度比で約 29%減少）。

これは、民生業務におけるエネルギー別排出量をみると、電気が大半を占めていることから、電力排出係数の減少や、LED 照明等の省エネ・高効率機器等の導入によるエネルギー効率の改善が影響していると考えられます。

表 4.11 民生業務における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化

項目	基準年度 2013年度 (H25)	2023年度 (R5)	増減
第3次産業純生産額（百万円）＊	90,008	142,028	57.8%
二酸化炭素排出量（千トン-CO ₂ ）	183	153	-16.1%

＊沖縄県市町村民経済計算（最新データは2022（令和4）年度時点）

表 4.12 民生業務におけるエネルギー別二酸化炭素排出量割合一覧

年度	電気	L P G	石油類	合計
2013年度 (H25)	89.1%	2.1%	8.8%	100.0%
2014年度 (H26)	88.7%	2.3%	9.0%	100.0%
2015年度 (H27)	89.1%	1.4%	9.5%	100.0%
2016年度 (H28)	90.2%	1.1%	8.6%	100.0%
2017年度 (H29)	90.0%	0.9%	9.1%	100.0%
2018年度 (H30)	90.6%	1.6%	7.8%	100.0%
2019年度 (R1)	90.0%	1.7%	8.4%	100.0%
2020年度 (R2)	89.3%	1.7%	9.0%	100.0%
2021年度 (R3)	89.4%	1.6%	9.1%	100.0%
2022年度 (R4)	89.0%	1.7%	9.4%	100.0%
2023年度 (R5)	88.3%	1.6%	10.1%	100.0%

表 4.13 民生業務におけるエネルギー別二酸化炭素排出量一覧

年度	電気 (千トン-CO ₂)	LPG (千トン-CO ₂)	石油類 (千トン-CO ₂)	排出量合計 (千トン-CO ₂)	第3次産業 従業者数(人)	従業者一人あたり排 出量 (トン-CO ₂)
2013年度 (H25)	163	4	16	183	24,813	7.4
2014年度 (H26)	148	4	15	167	27,981	6.0
2015年度 (H27)	145	2	15	162	27,981	5.8
2016年度 (H28)	154	2	15	170	27,678	6.2
2017年度 (H29)	157	2	16	175	27,678	6.3
2018年度 (H30)	185	3	16	204	27,678	7.4
2019年度 (R1)	156	3	14	173	27,678	6.3
2020年度 (R2)	133	3	13	149	27,678	5.4
2021年度 (R3)	147	3	15	164	29,161	5.6
2022年度 (R4)	158	3	17	178	29,161	6.1
2023年度 (R5)	135	2	16	153	29,161	5.3

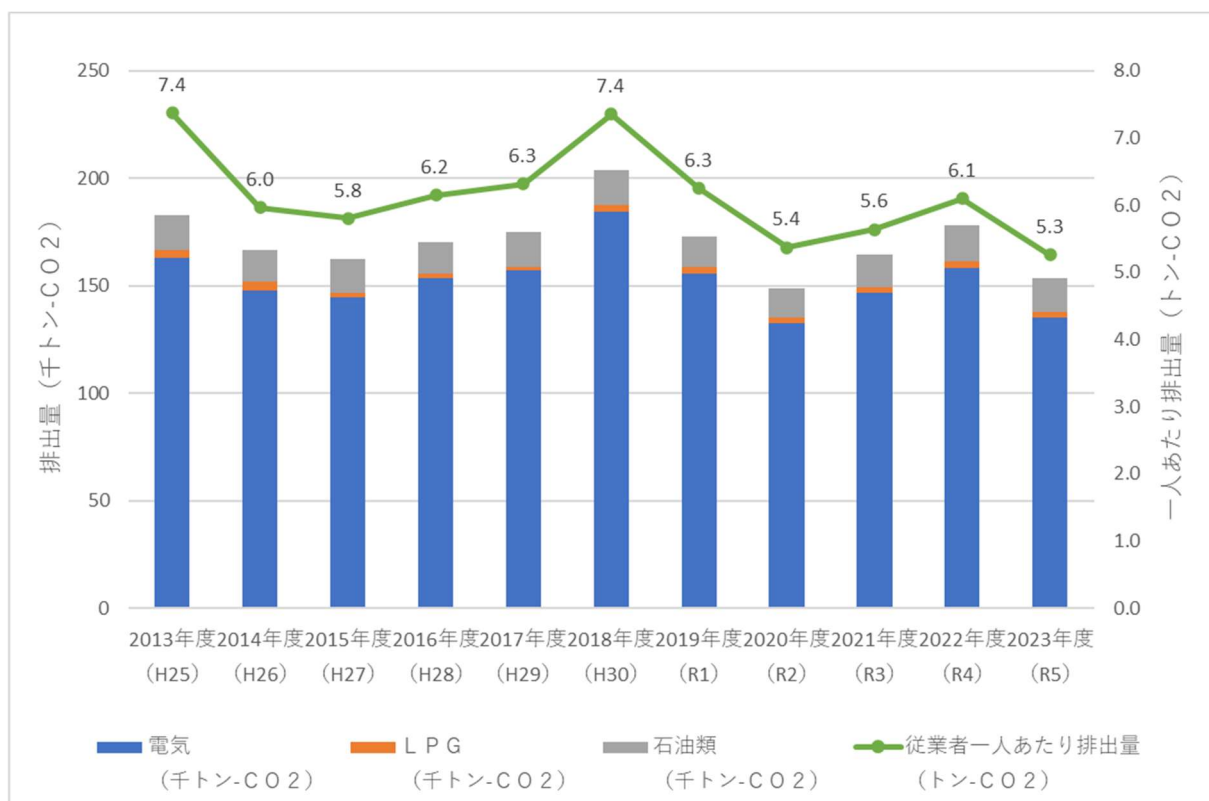


図 4.5 民生業務におけるエネルギー別二酸化炭素排出量の推移

(5) 廃棄物

一般廃棄物に関わる主な活動量と二酸化炭素排出量の変化を表 4.14 に、一般廃棄物における二酸化炭素排出量一覧を表 4.15 に、一般廃棄物における二酸化炭素排出量の推移を図 4.6 に示します。

一般廃棄物のうち、二酸化炭素排出量推計対象となるものは、「プラスチック、ペットボトル、合成繊維、紙くず」です。廃棄物分野は、宜野湾市内で収集された一般廃棄物のうち、「プラスチック、ペットボトル、合成繊維、紙くず」を対象としています。

なお、本市の廃棄物分野では、産業廃棄物用の中間処理施設（焼却炉）がないため、産業廃棄物由来の二酸化炭素は排出されていません。

2023(令和5)年度の廃棄物分野における二酸化炭素排出量は 10.8 千トン-CO₂ でした。内訳は、プラスチック 8.6 千トン-CO₂、ペットボトル 0.6 千トン-CO₂、合成繊維 0.8 千トン-CO₂、紙くず 0.9 千トン-CO₂ となっています。

年度によって増減はありますが、2016（平成 28）年度以降は減少傾向がみられます。基準年度の 2013（平成 25）年度と 2023（令和 5）年度を比較すると、廃棄物全体では微減しており、市民一人あたりの排出量は減少していました。

活動量をみると、プラスチック及びペットボトルの焼却量が減少している一方で、合成繊維及び紙くずの焼却量が増加しています。

表 4.14 廃棄物における主な活動量と二酸化炭素排出量の変化

項目		基準年度 2013年度 (H25)	2023年度 (R5)	増減率
一般 廃 棄 物 焼 却 量	プラスチック（t）＊	3,356	3,105	-7.5%
	ペットボトル（t）＊	276	255	-7.5%
	合成繊維（t）＊	224	360	60.5%
	紙くず（t）＊	3,696	5,931	60.5%
人口（人）		95,913	100,322	4.6%
二酸化炭素排出量（千トン-CO ₂ ）		10.9	10.8	-0.9%

＊環境省 一般廃棄物処理実態調査結果

表 4.15 廃棄物における二酸化炭素排出量一覧

年度	プラスチック (千トン-CO ₂)	ペットボトル (千トン-CO ₂)	合成繊維 (千トン-CO ₂)	紙くず (千トン-CO ₂)	排出量合計 (千トン-CO ₂)	宜野湾市人口 (人)	市民一人あたり排出 量 (トン-CO ₂)
2013年度 (H25)	9.3	0.6	0.5	0.5	10.9	95,913	0.114
2014年度 (H26)	11.1	0.8	0.4	0.4	12.7	96,663	0.131
2015年度 (H27)	10.4	0.7	0.6	0.6	12.3	97,509	0.126
2016年度 (H28)	12.5	0.8	0.6	0.6	14.7	98,151	0.149
2017年度 (H29)	11.3	0.8	0.9	0.9	13.9	98,377	0.142
2018年度 (H30)	11.0	0.7	0.9	1.0	13.7	98,689	0.138
2019年度 (R1)	11.9	0.8	0.7	0.8	14.2	99,678	0.143
2020年度 (R2)	10.3	0.7	0.9	0.9	12.8	100,462	0.127
2021年度 (R3)	9.5	0.6	0.8	0.9	11.9	100,317	0.118
2022年度 (R4)	8.7	0.6	0.8	0.8	10.9	100,269	0.109
2023年度 (R5)	8.6	0.6	0.8	0.9	10.8	100,322	0.108

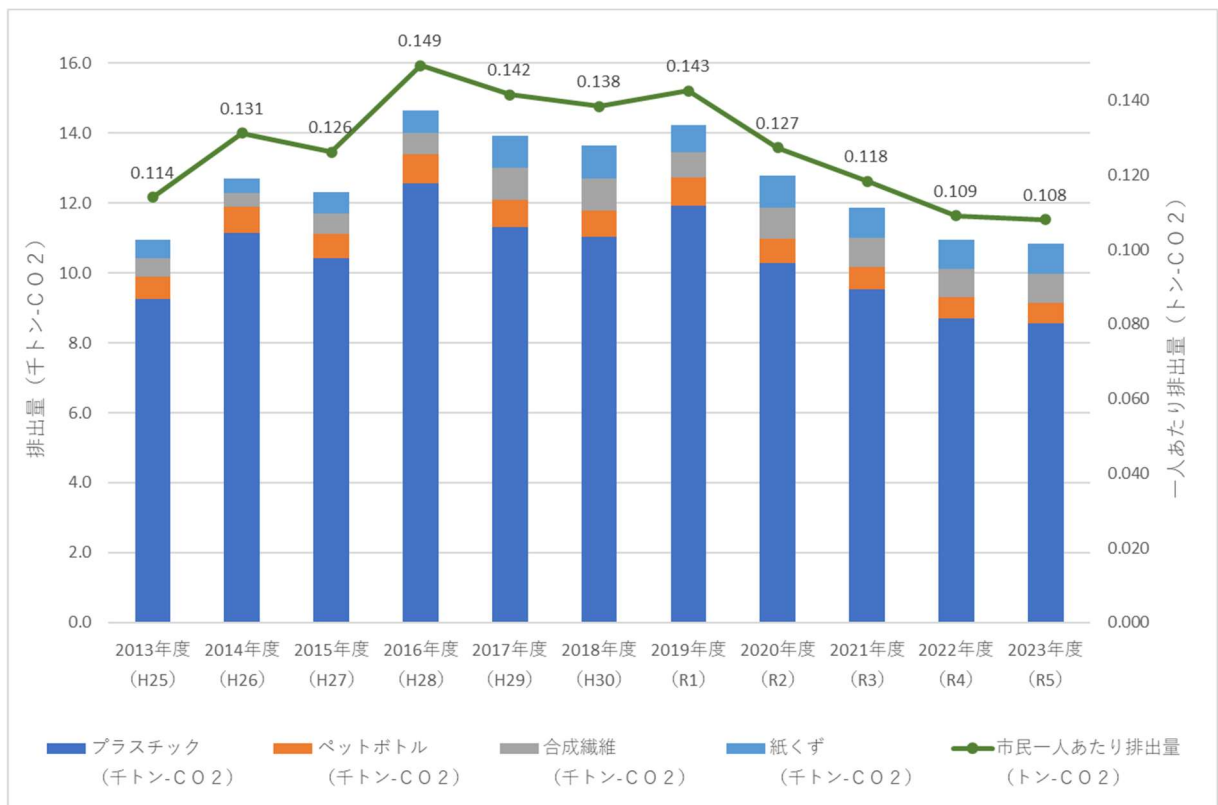


図 4.6 廃棄物における二酸化炭素排出量の推移